

上場企業の手元資金が一段と膨らんでいるという。要は日本企業に金が余っている状況なのである。企業は借金を減らし、なお手元資金は1年前より7兆円弱増え、64兆円強にまで積み上がっている。

その割に日本のスポーツ界の現状は厳しい。これまで企業の余剰資金が日本のスポーツ界を支えてきたのだが、企業自体に金がないならいざ知らず、あるのに支援は先細りである。企業は、いくら手元資金があっても景気の先行きが不透明な現状において思い切った投資ができない。だからこそ手元資金が増えるのだから

SPORTS MUST CHANGE

谷塚 哲



投資価値あるか

うが、残念ながらそれを再びスポーツへと考えてはならないようだ。これからのスポーツ界は、支援される価値のあるものに生まれ変わらなければならない。

来年2月に開催される東京マラソンに「チャリティ

が決定した。東京マラソンのように今やブランド価値の高いものには、10万円という高額な寄付が個人から集まる。1000人が10万円ずつ寄付すれば1億円が集まる計算で、このような新しい試みがスポーツの価値を上げるのだろう。

ただし10人に1人しか参加できないこの大会で、10万円寄付すれば走れるという仕組みにいささかの疑問は残るが、そこは純粋にスポーツが持つ価値に集まった寄付金として、ぜひ、有効に活用してほしい。間違っても委託業者に7割も8割も支払うような使い方はしないでほしい。

政府の税制調査会は個人がNPOへ寄付した際に所得税から差し引く税額控除制度をやっと導入した。鳩

山由紀夫前首相が公言した「新しい公共」の第一歩が

ようやくスタートしそうである。これを機に日本のスポーツ界も支援(寄付)される対象として生まれ変わる必要がある。せっかく法

度原点に立ち戻りたい。そこにきつと答えがある。(REGISTA有責任事業組合代表)

次回1月8日掲載予定

海外での事例を参考に導入

た寄付金として、ぜひ、有効に活用してほしい。間違っても委託業者に7割も8割も支払うような使い方はしないでほしい。

政府の税制調査会は個人がNPOへ寄付した際に所得税から差し引く税額控除制度をやっと導入した。鳩

山由紀夫前首相が公言した「新しい公共」の第一歩がようやくスタートしそうである。これを機に日本のスポーツ界も支援(寄付)される対象として生まれ変わる必要がある。せっかく法